

宮田和明教授の研究と社会福祉理論史における役割

永岡正己

はじめに

宮田和明先生（以下宮田教授と記す）の研究は端正であった。明快な筆致で、自らを律し、適度に抑制された、諄々と説き起こすような、誠実な人柄がそのまま表れたものであった。講義でも講演でも必ず丁寧に黙礼をしてから始められたが、折り目正しい態度が、ユーモアと歌や口笛の軽やかさに包まれて、その全人格が身近に感じられた。その研究は、平和と社会正義と人の幸せへの熱い思いを根底に置き、丹念な理論的検討と基礎にある分析手法を用いて、人びとの生活の諸問題に誠実に向き合い、内実を深く理解し、課題に答えようとされた。そのために、たえず現状分析と現場実践の謙虚な理解を怠らず、生活と、社会構造、政治・経済史のベースにもとづいて、現状把握から理論化への道筋を大切にされた。理論から現状を論じるのではなく、現状に真摯に学び、そこから理論を検証し、構築されようとした。宮田教授の研究の展開については伊藤文人論文で深く詳しく論じられているので、ここでは私の視点からいくつかの経過と背景、90年代後半からの展開の位置についてふれて先生を偲びたい。

1. 宮田教授における社会福祉研究の軸と領域

宮田教授の研究には、主著『現代日本社会福祉政策論』（ミネルヴァ書房、1996年）の構成にも端的に示されているように二つの主軸があった。それは、第一に「社会福祉政策の動向」（第一部）にまとめられた、現実の社会福祉の政策の解明であり、そこから規定される実践への広い視野に立つ発言が含まれていた。第二には「社会福祉政策論研究の展開」（第二部）であり、社会福祉理論における政策論の歴史的検討から、今日の理論構築の課題へと取り組みを広げて来られた。そして、緊密な関係の下にあるそれら二つを軸としつつ、社会福祉学の特性ともかかわって、理論的・実践的課題を追求する上で必要な研究が進められた。第三に社会福祉の基底をなす生活問題、社会福祉対象の研究が前提としてあった。さらに、それらの研究と表裏一体をなすものとして、第四に大学の課題とも関連する社会福祉教育の研究が早くから継続して進められた。第五には、実践現場と協働の課題である福祉労働や実践に答える現状と課題の整理が、理論的・

実践的関心と重ね合わせるかたちで行われた。以上のように、その社会福祉研究は、広く見るとおよそ五つの研究領域に整理することが出来るだろう。

第一と第二の研究については、伊藤論文で論じられているので、ここでは内容の紹介は省略するが、『現代日本社会福祉政策論』には、たとえば次のように述べられている。「高度経済成長期以降は、多様な形態の生活困難・生活破壊が国民諸階層の間に広がり、それに対して『自助能力』は低下していくという変化のなかで、生活を支えるための援助・サービスとしての社会福祉の必要性が急速に拡大してきた……」。「社会福祉はけっして一部の人のものではない。……これからの私たちの暮らしのなかで、社会福祉の占める位置と役割はますます大きなものとなっていく……」。「社会福祉の援助・サービスについては、国や地方自治体の政策・制度として実施に移されているものがその中核をなしているが、政策・制度の周辺には、多様な形態で自主的・主体的な社会福祉活動や運動が展開され、公的な援助・サービスの不十分さを補うとともに、政策・制度を改善する上で大きな力となってきた。社会福祉の制度・サービスがここまで整備された背景には、多くの人びとの運動や努力の積み重ねがあり、その上に今日の社会福祉の姿があることを見落とすことはできない。」「本書は、おおよそ以上のような視点に立って、社会福祉政策と社会福祉理論研究の両面から戦後日本の社会福祉の展開をふりかえり、社会福祉の現代的課題を明らかにすることを意図して構成した。」（「はじめに」 iii - iv 頁）このように社会福祉政策研究は、社会福祉理論研究と分かちがたく結びついたものであり、それはまた第三の研究を前提とするものであった。

第三の社会福祉対象分析に関してみると、地域・生活問題と社会福祉対象の研究は、もともとの研究テーマであった日本経済史や農村地域の研究を基礎として、社会福祉政策を分析する時の基礎となっていた。いうまでもなく、宮田教授は日本経済史を専門とし、塩澤君夫教授の下で研究を開始し、「村の歴史を知る会」での活動など、日本経済史の時間軸と、農村調査などで育まれた地域生活という空間軸を研究の基礎として身につけた。そして日本福祉大学赴任後、社会福祉の現場の実態を学びつつ、社会福祉の政策展開と理論の追求へと歩まれることになる。1972年から「飯山市の社会福祉」や「社会福祉をどうとらえるか」などの社会福祉の研究が現われてくるが、80年代前半まで、資本主義統計や農村研究、地域史の研究も並行して続けられていた。

この自らの学問的経路は、日本社会、地域社会、人々の生活の把握の強固な基盤となった。経済史の確かな問題認識と理論的枠組みと、実態調査によって培った科学的な分析手法は、きわめて明快で説得力をもったものであり、理念だけの抽象論にならない、実際の理解を通して納得させるものであった。これは人びとの暮らしと生活問題を基底に据えて社会福祉を解明する時に、分野は違うように見えて、実は社会福祉研究の大きな前提となり、生活基盤を明らかにし、リアルに把握する目は、幸せな暮らしの発展を考える関心と結びついてその社会福祉研究の基底をなしていた。貧困、生活問題、社会福祉対象の把握は、国民生活の実態が繰り返し論じられるとともに、90年代末からは、社会福祉とその理論課題と関連して、在宅高齢者の調査やスモン病患者の介護問題など、より具体的な問題解決の課題に取り組みながら、それをどう対象理解に組み

込むかを問い続けたのではないかと思う。

第四の福祉教育に関する研究は、大学における専門教育のあり方と実習教育の枠組み、高校との連携の課題、実践現場や地域における福祉教育のあり方、サービス・ラーニング、災害支援等の追求とも結びついた、いわば職務上の必要からもたえず議論されたものであったが、理論的にもこの領域は、福祉労働と並んで、社会福祉とは何かを捉える媒介の位置を占めるものであった。第五の福祉労働論を中心とした現場実践の問題は、真田理論に依拠して福祉労働を三元構造の結節点の位置にあるものとして理論的に社会福祉のダイナミズムを明らかにしつつ、福祉労働のもつ役割を提示して、現場実践の仕事に確信を提供しようとされたものであったが、研究上の位置としては政策研究、理論研究に組み込まれたものであったといえるだろう。福祉労働や運動、施設・法人等の事業の検討は、研究会等では深めておられたが、自らの任務の範囲として研究は抑制されていたのではないかと思う。

このように見ると、経済学の視点から、社会福祉の理論と実践へと歩を進め、その現実を真摯に学ぶなかで、政策研究と理論研究を深めていかれた研究の特徴がよく分かる。

2. 学内外の研究組織と協働の果たした役割

(1) 学内の共同研究組織と学内学会

さて、宮田教授が日本福祉大学で研究を進められた時の状況について少し見ておきたい。日本福祉大学では、早くから卒業生を含む学内における研究組織や共同研究が進められていたが、赴任された1969年には大学院社会福祉学研究科が設置され、日本福祉大学社会福祉学会（学内学会）の第1回大会が開催された（前年に日本福祉大学社会福祉研究会は日本福祉大学社会福祉学会に改称された）。学内学会には各地で活動する社会福祉実践に携わる多くの卒業生、学生、教員が参加しており、社会福祉の現状と課題を学び合う大切な場であり、協働での研究と運動の創造の場としての意味をもつ。また毎年の公開夏季大学や社会福祉セミナーも研究交流の場となっていた。これらの取り組みとその中での自らの働きを通して、全国の福祉現場とつながる実践的視座と、社会福祉をどう捉え、語るかという基本的な立脚点が確かなものとされていったと思われる。

70年代初めの大きな社会変動の時代と学内の取り組みの中心的な場に身を置いて、宮田教授は経済史、農業・農村生活の研究を継続しながら1972年から社会福祉に関する論文を、そうした学内の活動をふまえて発表した。学内では社会科学研究所（73年に社会福祉研究所から改称）に1974年から共同研究が設定され、その一つとして社会福祉研究会（当初の担当者は代表・高島進、浦辺史、神岡浪子、秦安雄、大泉溥、児島美都子、宮田和明、窪田暁子、小木美代子、金田利子、積惟勝、山口幸男、土方康夫。のち勅使千鶴、大友信勝、笛木俊一ほか関係教員が加わった）が組織され、「現代社会福祉研究の課題」をテーマに研究が進められた。宮田教授はこの他に当時、地域医療研究会（代表・児島、神岡、窪田、宮田他、現場の研究者も加わる）にも参加

しておられた。

こうした基礎に立って、1978年には大学創立25周年を記念して社会科学研究所主催でシンポジウム「社会福祉研究の現状と課題」が開催され、宮田教授は「社会福祉研究の戦後の動向」を報告された（報告者は他に児島、大友、大泉。コメンテーターは坪上宏、嶋田豊、秦安雄、高島進。宮田報告は紀要36号にまとめられた）。また同じく研究所主催で「社会福祉教育問題検討委員会答申」、社会事業学校連盟の動向、本学教授会の見解、日社大の方針、福祉系大学の現状等をふまえて「社会福祉教育シンポジウム」が開かれ、宮田教授が研究委員長・研究所長となる1979年には第2回社会福祉教育シンポジウムが開催されている。ここでは大学・大学院における教育のあり方や実習問題、実践現場とのつながりや職員研修の課題が議論された。

社会福祉の歴史研究、理論史研究に関しては、1975年秋から社会事業史研究会が準備され、文部省科学研究費の補助を受けて76年度から発足した（代表者は福岡猛志教授。日本史学の青木美智男、福岡両教授と社会福祉・社会保障研究者との協働であった）。この背景には1973年の「福祉見直し」以後の新たな危機の始まりがあり、福祉系大学における学生運動の中で社会福祉の存在意義が問われる状況が続いていた。またそうした情勢に対応して民主的・科学的研究の発展をめざす社会事業史研究会の設立（1973年、現・社会事業史学会）などの動きもあった。

そのような動きの中で、学内でも「福祉の発展をねがう立場」から「国民の生活の総体との関連において検討されるとともに、国民の歴史的到達度との関連において検討」し、「社会福祉・社会事業の歴史を中心にするとともにそれをひろく政治・経済・教育・思想などの歴史の総体的把握の中において考え」、「社会事業の歴史を総体としてとらえうる方法論の模索を開始した」のであった。事業では史料発掘、文献目録作成などの具体的作業とともに、理論的整理がなされた（高島進「研究所報」第8号、1978年7月、2-3頁）。この研究会は科研終了後、1979年4月に社会事業理論史研究会に継承された。宮田教授はその研究代表者として、基礎過程と理論史を分担され、私は事務局を担当することになったが、先行諸研究の検討、各地の史料発掘・収集を行い、理論的・実証的研究を進めた（拙稿「日本社会事業成立期研究の方法と課題 - 社会事業理論史研究会の活動経過報告」『研究所報』第19号、1981年8月、2-9頁、他）。

研究会では、戦前から戦後にかけての社会福祉の実態と戦前から戦後の代表的理論まで精力的に検討を続けられたが、宮田教授は、理論研究と歴史研究の接点でリーダーシップを発揮された。その成果は日本福祉学会での「日本社会事業成立期研究の方法」等の共同報告や統計資料等の報告書、浦辺史、五味百合子、重田信一を迎えて行った座談会「戦時下の社会事業と社会事業研究書の活動」の記録等をまとめる範囲にとどまったが、この取り組みはご自身の研究にも役立つものではなかったかと思う。1984年度の日本社会福祉学会第32回大会で「日本社会事業理論史の研究」の連続報告を行なった時、永岡=研究粹組、笛木=田子一民、宮田=生江孝之、窪田=小沢一、高島=賀川豊彦を分担報告したが、宮田教授は「生江孝之について - 社会事業成立期における理論形成の端緒」を報告し、「社会事業家としての立場から理論形成に取り組んだ一典型として」「わが国社会事業がようやく慈善事業の段階を脱して、社会事業の成立に至ろうとする過

程に身を置いてきた生江の、慈善事業概念を越えた新しい理論と実践への渴望が読みとれるが、『社会事業綱要』自体は社会事業理論形成の課題に正面からこたえようとしたものとはいいいがたい」と評価している」（報告レジュメ，1984年）。宮田教授は理論史の議論をする時は、いつも楽しそうにしておられた。

福祉と教育の関係では浦辺史をはじめとする教育からの視座があり、哲学からは島田豊をはじめとするヒューマニズムと主体形成の視座があった。福祉哲学では福田静夫らとの共同研究が行われたが、これは福祉の価値を社会福祉の体系の中に位置づける上で重要であった。歴史論としては高島理論があり、援助実践としては浅賀ふさ以後、児島美都子、秦安雄、坪上宏らの生活の視点をもつ系譜が流れていた。他に地域構造研究会やその後の生活問題研究会（窪田暁子、金持伸子、長沢孝司ほか生活問題研究を軸にした社会福祉学部教員と野原光、遠藤宏一ら経済学部教員が協働した）があったことも学内の議論の広がりにも資するものであった。そのような文部省科学研究費とも連動した学内の研究の活発な雰囲気は、理論研究の課題とも必然的に結びついていたのであり、その後1990年代後半から2000年以降の高齢者ケアや介護保険事業の政策評価、スモン被害患者の生活問題など厚生科学研究費等の補助やCOEによる学外の研究者も含む大規模な共同研究の発展へとつながっているが、宮田教授の研究の進展の時期にそのような学内の基盤があったことと、それらの組織にも自らリーダーシップをとって働かれたことは忘れてはならないものである。

(2) 学外における共同研究

もう一つ、理論的研究の重要なものとして真田是（日本福祉大学教授も勤められた）が「社会福祉理論と社会福祉そのものとの発展のために」、「理論的営為の継承」（真田是，序『戦後日本社会福祉論争』法律文化社，1979年，9頁）を図ろうとして組織された研究会を重ねて刊行された成果がある。その研究会の『社会福祉労働 - 労働と技術の発展のために』（法律文化社，1975年）の背景には社会福祉施設整備計画やコミュニティ形成の議論から「福祉元年」へ、そして「福祉見直し」から在宅福祉サービスへの動きと並行した社会福祉の労働と労働環境、技術、専門職制度をめぐる動きがあり、福祉労働そのものの実践的な捉え直しとともに、福祉労働を媒介とした新たな社会福祉理論構築をめざそうとする、時代と切り結ぶ理論的営為があった。宮田教授が真田是教授の共同研究に参加されたのは、『戦後日本社会福祉論争』の研究会が始まった時からだったと思うが、その後『現代日本の社会福祉』（同，1982年，「社会福祉教育の課題と方向」を執筆されている）へと引き継がれ、さらにそれは『社会福祉と主体形成』などの取り組みへと継続していった。研究会では毎回各章担当の報告者による長時間にわたる検討が続けられた。

また1985年からの社会福祉の危機に対する「社会福祉シンポジウム」（日本福祉大学が事務局であった）と、その後の真田是を中心とする総合社会福祉研究所設立（1989年）の動きや社会福祉研究交流集会（1995年 - ）の取り組みなどにも、宮田教授は主要な働きをされるとともに、そこで問題意識を深め、またその後の課題整理への問題把握をされたのではないだろうか。もち

ろん、日本社会福祉学会をはじめとする学会や日本社会福祉教育学校連盟等での働きを通じた研究の展開と議論、そして研究・教育に関する本の編集を通してなされる幅広い議論があったことはいうまでもないことである。

3. 社会福祉理論研究とその役割

(1) 戦後理論史と論争の整理

宮田教授が社会福祉理論の歴史的検討を開始されるのは、1975年頃からであるが、それはちょうど社会福祉の社会的役割や専門性が問われ、社会福祉が急激に転換してゆく時代であった。日本福祉大学では、前述した学内での研究会や学内学会の取り組みと並行した研究課題の明確化があり、それを契機として始まる学外における共著の執筆の取り組みがあった。1977年には最初の本格的な理論研究として孝橋理論の批判的検討（『社会事業の『政策論』の規定について - 孝橋理論の批判的検討を中心に -』）をまとめ、1978年には戦後研究史（シンポジウム報告『社会福祉研究の戦後の動向』）を整理しつつ、いわゆる「運動論」や「労働論」の展開を「『実践的理論』として整理しつつ全体的な検討が行われている。そして、それらをふまえて翌年には『戦後日本社会福祉論争』において「『新政策論』論争」を執筆した。そこから、その後何度かにわたって理論研究の検討が進められ深められることになる。主なものは、『現代日本社会福祉政策論』に収録されるが、いくつか含まれなかった重要なものもある。

宮田教授の社会福祉理論研究には二つの役割があった。一つは論争の分析と理論史の整理を行い、その展開過程と要因を理論的に明らかにすることである。そしてもう一つは、そこから新しい社会福祉理論の構築を図ることであった。まず第一の、理論・論争の分析的・解釈学的役割である。自らも「運動論」の論者の一人と目され、理論の主な担い手であったが（ここでは真田理論等を基礎に理論を展開しながら、それを今日的に解釈し、整理し、新たな提起を図ったという意味である）、理論史の分析に中心が置かれた。それは1977年の孝橋正一への批判論文が起点となった。それまでの構造的な理論体系をどう発展させるか、60年代半ばから社会福祉とは何かを力動的に捉えようとする展開が始まっていた。

そこには二つの動きがあったように思う。一つは朝日訴訟の勝訴から敗訴、終結に至る展開、社会福祉の普遍性、発達保障の議論、学童保育運動などに象徴されるように、その後の対立状況も含みつつであるが、社会福祉が焦点化する生活保障の意味を問うことがあり、60年代後半からの現場実践を通して公務労働論や民間論ともかかわる社会福祉労働の固有の理論化の課題があった。また、社会体制の理解について、マルクス主義社会理論の対立状況があり、社会変革をめぐって、日本の場合にはとくにその歴史的特質とかかわって分裂がくり返される中で、経済に従属した福祉国家論の限界をどう克服し、また「福祉解体論」の動きにもどう応答するかということが課題となった。

日社労組の取り組みや公的扶助研究会などの提起の中から福祉労働の検討が進められ、1970

年代に入ると社会福祉の本質と専門性が多様な立場から問われることになるが、その中で、1971年には真田是が「社会福祉理論研究の課題」（『社会福祉研究』第9号）で社会福祉本質を解明し現実の課題に応える上で重要な媒介になることを提起し、また、この間の福祉労働の実態、役割、専門性と「社会福祉士法」制定試案等への議論がまとめられた（鷺谷善教監修・「福祉問題研究」編集委員会編『社会福祉労働論』鳩の森書房、1974年。「季刊福祉問題研究」所収論文を編集）。そうした動きを通して、真田は福祉労働論を媒介とした社会福祉の役割の定式化を進めた。（ここで社会福祉の「福祉効果」と「政策効果」、「正機能」と「逆機能」という二面性の概念が示され、三元構造の枠組みが明確にされる）。

この時代は社会福祉にとっては、1973年のオイルショック後の福祉見直しの動きと太平洋ベルト地帯に広がった革新自治体の実現による社会福祉の発展への取り組みが交錯する新しい状況が現われる時期であった。そしてオイルショック後、革新自治体も後退し、日本では低成長経済への変化と高齢化と地域・家族の弱体化が同時に進行しつつ、第二次オイルショックにかけて国家体制の保守的再編が進められた時であった。それは世界的に見ると、社会システムの転機でもあり、新しい帝国主義の再編の時期でもあった。日本の社会福祉政策には、地域福祉の方向に向かう必然的な展開と、財政抑制と連動した在宅福祉サービスを軸とする「福祉改革」の制約された動きが始まるが、それをどのように捉え、正しい道すじを示すかが重要であった。

次いで1978～79年はちょうど経済状況を背景として臨調「行革」路線が始まり、社会再編の全体構造があらわになる時期であったが、同時に、新しい生活を基軸とした運動の分裂や変形の中からの新たな展開にも可能性が見られた。社会福祉は運動性をもつものであること、変革への主体としての動きと一つであること、福祉の仕事は実践的にダイナミックなものであり、業務システムの中に技術として埋め込まれ矮小化されてはならないことが、生活構造や歴史の研究からも福祉労働の役割からも明らかにされなければならない状況があった。同時に人権と民主主義の発展の道すじについても、イデオロギー的分析から、新たな政策批判と理論の構築が求められるときであった。

このような時代状況の変化の中で、宮田教授は、真田理論をはじめとする新たな理論枠組みを用いつつ社会福祉研究を開始したのである。「社会福祉の現代的視点」（小川利夫、高島進、高野史郎編『社会福祉学を学ぶ』有斐閣、1976年）等には、すでに基本的枠組が出来あがっていることが示されているが、社会福祉研究を広く進めながら課題を追求した。この過程は『現代日本社会福祉政策論』に著されたとおりである。今日から見ると、その方法にはさらなる精緻化の必要な部分があると思われるが、実証的に問題を整理し、政策のあり方、理論動向の分析を通して発展への方向を明快に提示しようとしている。

たとえば「資本主義の一般理論による本質規定を重視するあまり、すべての問題を『本質』に還元することで『解明』しようと考えると、『現象』の分析を怠り、理論的、経済学的必然性をめぐる論議にのみ終始していたのでは社会福祉の今日的な課題に応ええないことは明らかである。国家独占資本主義の政策体系に占める社会福祉政策の位置と役割の現実的な変化を具体的にあと

づけることを通して、社会福祉政策論の理論的枠組みを検討することが求められている」（『現代日本社会福祉政策論』226-227頁）こと、そして「……社会福祉を規定する要因としての『政策』の重要性を認めつつも、それぞれに現実の社会福祉の動向を分析・検討する中から、社会福祉の現実のあり方を規定する基本的要因を探ろうとしてきた」（同、242頁）ことの指摘に見られるように、きわめて理論的に、しかし社会福祉の具体的な現実をふまえて論じられた。これらの理論展開を引き継ぎ、さらに発展させる役割が私たちにはある。

なお、1980年には井岡勉、右田紀久恵と共同でJ. H. ガルパー『変革の社会福祉』（ミネルヴァ書房、*The Politics of Social Services*, 原書は1975年刊）を翻訳しているが、アメリカにおける「ラディカルな運動論的視点をもつ理論展開を見つつ」、「戦略的課題と組織論の分析・展開に綿密さを欠き」、「社会福祉の体制維持的・抑圧的本質とラディカルな実践方向との矛盾・緊張関係に対する認識が甘い」と指摘された組織論や対立軸の問題点（訳者あとがき、右田紀久恵執筆、326頁）は、日本における社会福祉の理論的・実践的課題とも結びつけて深めるべき論点であったらう。

(2) 90年代における理論整理から課題の提示

宮田教授の研究が新たな展開を見せ始めるのは90年代後半からであるが、すでに90年代に入る頃から理論史と論争の総括的把握を通して理論全体の検討を通して新たな課題の提示がなされており、その一部は『現代日本社会福祉政策論』にも収録されているとおりである。たとえば同書の最終章や163-164頁（初出は「戦後日本における社会福祉理論の展開 - 『政策論』を中心に - 」『社会事業史研究』16号、1988年）などにも時代の変化に対応する課題の整理が見られた。

80年代の老人保健法、健康保険負担、補助金削減等の動きから、社会福祉士及び介護福祉士法制定、「これからの社会福祉のあり方」の議論を経て福祉関係八法改正へ、そして90年代半ばからの社会保障改革から社会福祉基礎構造改革へ至る過程があり、新自由主義とグローバリゼーションの波による政策誘導の動きと、その背後にある問題の普遍的な変化の様相を、多面的にどう正しく捉えるかという課題があり、社会福祉の改革と批判をめぐる理論的対立を、それまでの理論基盤にもとづいてどう克服し着地させるかが、次第に強く意識されていったと思われる。孝橋批判に見られる社会福祉の理論枠組みにダイナミズムを内包させようとする取り組みから、さらに社会福祉のもつ権力構造、統制管理、抑圧的な機能をどう改め、人権と民主主義を前進させることと一体となった福祉の積極的な機能を生活者の側からどう発揮できるか、そして現実の社会福祉をどう前進させるかに関心のもう一つの軸が強まっている。

それとともに、1991年には「社会福祉理論研究の現代的課題 - 真田是教授の社会福祉理論の検討を中心に - 」において真田理論の90年代の状況における意義と、そこから学ぶものを改めて整理した。そこでは「1970年代の半ば以降、いくつかの局面を経ながら進められてきた『福祉見直し』は、80年代の後半には最終段階にはいり、社会福祉制度の『抜本的改革』が日程にのぼるところまで進んできた」という状況認識を書き、真田理論の検討とそこから導き出される

社会福祉理論研究の課題を論じ、「政策研究の『科学化』を主張する『社会福祉経営論』などを『政策技術論』として批判している（河合幸尾、宮田共編『社会福祉と主体形成』法律文化社、1991年、255頁）

また、政策主体の政治的意図とその実現過程、国民の生活要求とその実現過程の双方を視野に収めて社会福祉の全体像を捉える視点を強調し、社会福祉の限界を認識しつつ、その発展を追求することの意味をとらえ、社会福祉の発展への展望と課題を社会福祉理論のなかにどのように位置づけるかという問題意識を切実なものとして受け止めている。そして、社会福祉の民主化と全面的な発展をどのように実現するか、を力動的な視点から捉えようとし、真田の示した、基本的人権、生存権を軸とした民主主義思想の拡充、当事者団体の援助、組織化のための条件整備のための政策の具体化、住民の自主的な組織を進める方針といった提起を受けて、「社会福祉をとおして『市民社会』の民主主義を発展させる課題は、真田教授が自ら指摘されるように、『政策科学としてはなお未開拓』である」と述べ、社会理論なき社会福祉理論の傾向を批判している。

宮田教授は真田理論を検討して、「社会福祉と現代社会との関連性を理論的、実践的に明らかにすることをめざし、そこからさらに進んで、国民の立場にたつて社会福祉を前進させることによって、現代社会そのものもつ限界性を越えていく展望を示すことを基本的な課題としている。社会福祉の危機の深まりのなかで、社会福祉研究の真価が切実に問われているとき、われわれが真田理論から学ばねばならないものは、この基本的な課題意識であり、人間社会の未来と社会福祉の果たす積極的な役割へのゆるぎない確信であると思われる」（同、300頁）と結んでいるが、それは自らの課題意識の表明でもあった。

政策と技術を結ぶ理論解明の媒介となる福祉労働に関しても、「社会福祉労働研究の今日的意義」で、社会福祉の変質と福祉労働をめぐる新たな状況が示され、「大きく変化している社会福祉労働の実態を正確に把握すること」、「社会福祉労働の目的や理念、専門性の根拠を改めて問い直すこと」、「社会福祉労働の専門性だけでなく、公共性、倫理性についての再検討」が必要であることを問うていた（『総合社会福祉研究』第3号、1991年、5-6頁）

真田理論における社会福祉の二面性の細部からの理論化、「三元構造のフレームからの、新しい状況対応」（吉田久一）を検討し、ソ連邦の解体以後の情勢の下での社会福祉理論における対象、主体、運動の再検討と「相互関係の再構築」を検討し、90年代の課題を示そうとしていた。

(3) 社会福祉理論の「総括と展望」

こうした戦後理論史分析の一つの集大成は、21世紀を前に企画された共編著の『講座戦後社会福祉の総括と二一世紀への展望・思想と理論』（ドメス出版、2002年）である。宮田論文「戦後社会福祉理論の形成と展開」は70年代半ばまでの状況に限定されてはいたが、21世紀への状況と対比させつつ、隅々まで目配りのなされたものであった。そこでは「社会福祉理論研究が、社会福祉の歴史と理念・原理をふまえて、現代社会における社会福祉の位置づけ、役割、機

能を明らかにすることをめざすものであるとすれば、日本の政治・経済・社会の戦後五十余年にわたる激しい流動の中で、社会福祉の現実とその展開過程をどのようにとらえ、理論化しようとしてきたかが問われることになる。」(同、135頁)と述べる。

そして1970年代の「福祉見直し」とそれに続く「制度改革」の中で揺らぎ、「新たな状況のもとで『社会福祉とは何か』が改めて問い直されようとしている」ことに対して、理論研究が「閉塞状況」にあるとされる一因は、「この『問い直し』がもつ意味を十分に明らかにしえていないところにあるといえよう」と断言し、「戦後社会福祉理論の形成と展開の過程を社会福祉の歩みに照らしてふり返り、理論研究の到達点と課題を探ること」を課題とした(同、135-136頁)。

また1960年代の理論研究において、「政策論」「技術論」と呼ばれる二つの理論的潮流の対立状況を中心とした「理論状況への批判と反省の中から」新しい展開が生み出されたこと、政策と技術(=実践)とをどのように統合的に把握するかが課題となってきたことを整理し、1970年代初頭の到達点が「社会福祉事業本質論争以後の理論状況をどのように整理し、総括するかという課題がそれぞれに認識されていながら、社会福祉の新たな展開に対応する理論的枠組についての明確な方向性や共通の認識はいまだ確立していない状況にあった」と述べ、「このような理論状況の中で、一九七〇年代後半以降の社会保障・社会福祉の『改革・再編』に直面したことが、社会福祉理論研究の『停滞』あるいは『低迷』状態をもたらす一因となっていると考えられる」と総括した(同、154-155頁)。この論旨は、60年代の内実の検討がさらに必要とされる所であり、70年代後半以降の検討が合わせて必要になるが、この点は、2000年以降の作業へと引き継がれていった。

このような宮田教授の研究は、さまざまところで引用されたが、とくに戦後理論史・研究史において重要な研究の一つとして位置づけられる。たとえば吉田久一は、早くからその研究を取り上げているが、『日本社会福祉理論史』(勁草書房、1995年)では第10章「現在の社会福祉理論」の3「社会福祉論の展開(二) - 批判論・運動論 -」の主な論の一つに取り上げ、宮田教授の命名した「新政策論」を「『運動論』的政策論」として位置づけた(同書205頁)。また古川孝順は、宮田を高沢武司、高田真治らと並べていわゆる「第三世代」の代表の一人としている(『社会福祉学の方法』有斐閣、2004年など)。近年のものでは、岩崎晋也が「社会福祉原論に関する理論史研究および総括的研究」の主要なものの一つとして一番ヶ瀬康子、吉田久一、真田是、木田徹郎、三浦文夫らと並べて紹介している(『リーディングス日本の社会福祉 第1巻 社会福祉とはなにか - 理論と展開』日本図書センター、2011年、19-20頁)。研究史における宮田教授の役割は、「新政策論」の体系、戦後理論史の整理への評価によって、1990年代後半から定着したものとなっている。その評価は今後も揺るがないものだろう。

4. 21世紀の理論構築へ - どう引き継ぐか

(1) 「両極分化」を乗り越える取り組みの提起

宮田教授はかつて次のように述べた。「一九七〇年代後半以降、今日にいたる『社会福祉改革』の中では、確かに社会福祉運動はかつての『輝き』を失い、社会福祉のあり方を規定する力を失ったかのように見える。社会福祉運動がなぜ後退し、影響力を弱めたかについては、さまざまな社会的要因とのかかわりで分析され、明らかにされねばならないが、運動の後退がそのまま『運動論』の理論的境界を意味するものではない。」(『運動論』という呼称はその内容にふさわしいものではなく、「新政策論」というべきものとされた。)

そして「社会福祉の『政策効果』を抑えつつ、社会福祉の『福祉効果』をいかに発揮させるかという『新政策論』の理論的枠組がなお有効性をもつか否かは、『再編期』以後の社会福祉の綿密な現状分析のうえにたつて、改めて問い直されるべき課題である」と提起し、「社会福祉理論研究の『停滞』が叫ばれる時代は、『社会福祉とは何か』がそれだけ厳しく問われている時代であるともいえる。一九七〇年代後半からの社会福祉のかつてない大きな変革が全体社会の大きな変動と結びついているだけに、今日の時点で社会福祉の全体像をとらえなおすことは社会福祉理論研究にとって容易な課題ではない。検討すべき論点は多く残されているが、社会福祉改革の総括の上に立って、新たな理論枠組を構築しようという意欲的な取り組みが広がることによって、社会福祉理論研究が活発化することを期待したい」と結んだ(『現代日本社会福祉政策論』243頁。初出「社会福祉理論研究の課題」『社会福祉研究』第60号、1994年)。この「新たな理論枠組」の構築は21世紀の共通の課題となった。

また、1980年代後半からは社会保障・社会福祉の「改革・再編」が進行したが、その中で、宮田教授は制度改革の問題点を厳しく指摘しつつ、制度改革が急速に進む中で、『福祉見直し』へのイデオロギー的批判によって「政策動向を総体として否定する『改革』批判論」と、「『財政危機』と『高齢化社会の危機』という二重の危機意識のもとで、『福祉見直し』を抗しがたい流れと見る『見直し』容認論、制度改革肯定論」が広がり、「両極分化」とも呼べるような研究状況が生み出されたことを指摘し、施策の合理化、効率化の面での「内側からの見直し」の提起にもふれた上で、「制度改革の評価をめぐる論議に大きく傾斜したことも一つの要因となって、再編期の社会福祉状況を踏まえた新たな理論的枠組の検討にまで進まず、社会福祉理論研究は『停滞』あるいは『低迷』状態に陥っていると嘆かれるような状況」が生み出されたことと憂慮している(『社会福祉の理論(日本)』、岡本民夫、田端光美、濱野一郎他編『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規出版、2007年、310-311頁)。このように議論の「両極化」をどのように乗り越えるかが、21世紀初頭の「基礎構造改革」以後の状況の中で繰り返し語られている。

また、論争の総括としても、「基礎構造改革」論に集約された議論とその後の展開に対して、「福祉見直し」へのイデオロギー的な批判を踏まえて、制度改革に向かう政策動向を総体として

否定する『改革』批判論が展開された。」「基礎構造改革の進行，介護保険制度の創設等の動きに対して，「社会福祉政策をめぐる論議は『改革』推進と『改革』批判の両極に分化しがちであり，政治的な課題との重なり合いが常に意識されることもあって，学問的な論争として展開されることは少なかった。」また90年代後半から「社会福祉研究は，量・質両面で大きく変化し，研究方法の多様化，研究課題の細分化が進み，『論争』の前提となる研究課題の共有が困難になる状況も生まれている」と指摘し，理論的対立と分極化を克服し，「停滞」「低迷」状態を克服するために，「研究上の真摯な論争の展開が期待される」と述べた（『社会福祉論争史』，同，323頁）。

これらの提起は，福祉改革の混迷が，社会福祉の崩壊への危機と結びついて私たちの生活に迫り，世界体制の矛盾の深化，日本経済の危機と再生への問い，東日本大震災以後の生活再建と反原発の取り組みの課題など，かつてない困難に直面する状況へと続いている。人間の尊厳が生かされる深みから大切にされ，すべての人々のいのちと暮らしが守られるような，人間存在にふさわしい社会福祉のあり方が根底から問われている今日にあって，この発言は重く迫ってくる。『社会福祉基礎構造改革』以後の展開は，学問状況，歴史認識ともに大きな変化が明らかとなってきた時期である。この間の経過は90年代の物語として語ることもできるが，1960年代末からの社会変動としても語る事ができる。さらに帝国の時代と世界システムの展開として大きく見ることが出来るし，日本の政治学や天皇制国家の構造から論じることでもできる。そうした近代を相対化する視点から，構想力を組み合わせた議論を，しかも変革を現実のものにするためのビジョンとして，どのように進めるか，このことは，歴史を大事にされた宮田教授の研究の中では，時間を要する論点であったと思われるが，今日の地点から，改めてその研究の到達点をどのように確認し，成果の発展をめざすのかが問われている。

(2) 対象の新しい把握と政策研究・メゾ領域の研究の再定位

宮田教授の研究の主テーマは福祉政策論であった。そして前述したよう，政策に関して90年代から，三浦文夫に代表される「政策科学論」の展開が，「現実の政策動向分析の手段として，あるいはさらに福祉計画策定のための手段としてどこまで有効性を持ちうるか」の検討課題を提示しつつ，政策目的への批判的検討を怠り，「体制側が提起する」所与の政策目的を無批判に前提とした「客観主義的政策技術論」に陥る危険を厳しく指摘し，傍観者的『客観性』は，『科学』の名による体制への追従にほかならない」と述べていた。それと同時に「これまで，社会福祉の今日的な課題に積極的に応えるための理論的枠組みを明らかにしようと努めてきた『運動論』に対しても，今日の社会福祉状況は，『実践科学』としての伝統をふまえた新たな理論構築の課題を厳しく提起している」とも指摘していた。（『現代日本社会福祉政策論』163-164頁）政策を所与のものとした「政策科学」の限界を克服する研究とはどのようなものか。その構築のために，宮田教授は社会福祉対象の再把握とともに，上の問題点を克服する政策研究の正しい位置づけによる展開やメゾ領域の実証的研究の深化，国際比較による検証に期待していたのではないか。また，かつて山手茂の「社会事業従事者の最も重要な職業的実践」の視点からの孝橋批判にふれて，

「今日的な社会福祉理論研究の課題を強く意識した研究方法の提起として改めて検討すべき論点を含むもの」（同、220頁）と指摘していたが、この点も福祉労働と関連する論点の一つであった。

こうして、宮田教授の理論展開は、2000年以降とくに、議論の生産的な展開を求め、どのように社会福祉を前進させるかを問う論調が強まっていった。

たとえば、『戦後社会福祉の政策研究と理論』（『社会保障・社会福祉大事典』旬報社、2004年）において「90年代における「21世紀福祉ビジョン」（1994年）から「社会保障体制の再構築」（1995年）を経て「社会福祉基礎構造改革」とその具体化に至る動きの問題点を厳しく指摘しつつ、「批判と推進の両極に分化する傾向はなおも続いているように思われる。」「もとより、対極的な見地に立って、社会保障制度の理念に関わる批判的検討を進めることの必要、重要性を否定するものではないが、新自由主義にもとづく社会保障・社会福祉縮減の路線に対抗し、社会保障・社会福祉の新たな発展の道を探るためには、説得力ある建設的な批判が求められている。」と述べた。そしてこれまでの研究が国家政策のマクロ・レベルの分析・評価が中心であり、『典型的な』個別事例だけで政策評価の例証を行う場合が少なくないことを指摘し、「自治体レベル（メゾ・レベル）での政策・事業・サービスの分析・評価の手法の開発が改めて注目され」、「客観的なデータ」にもとづいた、「介護保険制度のもとで進められる自治体レベルでの政策・事業・サービスの分析・評価」が、「地方分権の推移を占う」上でも、「国の政策の基本的な目的・目標がどのように現実化しているのかの分析・評価」が急がれる課題であるとした（同、405-406頁）。

これらの発言は、現実的、実践的な研究の統合的な展開を進めようとするものであり、そこに現実の問題を批判的に克服し発展させる視点が内包されており、政策研究課題への積極的な取り組みは、理論的課題とも連動する重要なものであった。政策科学の面では、2002年の福祉政策部門の研究レビューにおいて（「制度改革の進展と政策評価の課題」『社会福祉研究』第86号、2003年4月）、政策評価の課題として、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（2001年）などの行政レベルにおける政策評価の検討とともに、社会福祉政策研究のレベルでもNPMなど、政策分析・評価手法の開発により「政策・事業の効果や効率を客観的に評価しようとする取り組みがみられる」ことをふまえて、「マクロ・レベル、メゾ・レベル、ミクロ・レベルの3つのレベルの政策を区別し」それぞれのレベルでの分析・評価の取り組みを紹介し、「マクロ・レベルでは、これまで政策の理念や目的をめぐって『肯定-推進』と『否定-批判』に両極化しがちであるとされてきたが、国政レベルの政策動向をめぐっても、より客観的な評価を目指す議論が進み始めているように思われる」と評価研究に期待を寄せた（同、88頁）。そこでは、「介護保険事業計画の見直しと政策評価」、「支援費制度導入をめぐる動向」、「規制緩和をめぐる新しい動向」が問題として提起されている。

そうした提起は、この間の具体的な取り組みを背景とするものであり、現実的な方途を考え、幅広い連帯と協働を進めようとする努力された。自治体レベルの分析・評価に関しては『基礎自治体（広域型・単独型）における介護保険制度の効率的運用と政策選択の評価基準に関する研究報告

書』などでも具体的に論じられている。さらにこれらの努力は、学長として取り組まれた 21 世紀 COE プログラム（二木立代表）や東アジアを中心とする国際共同研究の推進にもつながっている。

上述した研究における分極化には、社会福祉事業本質論争の時期から引き継がれてきた内的な問題が含まれており、一貫した課題の追求でもあったが、政策への視点は、また社会福祉の理論的理解と密接にかかわるものであった。そして、いわゆるメゾ・レベルの課題は、自治体レベルにとどまらず、社会福祉施設・団体、社会福祉協議会、ボランティア・当事者組織などの経営・運営・組織の評価・分析、援助実践におけるマネジメントやプロセスの分析・評価の重要性ともつながるものであり、それらの幅広い領域からの検証は、社会福祉の発展にとって重要であるばかりでなく、理論構築の問題としても前提となるものである。メゾ・レベルの研究の隆盛がグラウンド・セオリーの放棄になる道ではなく、21 世紀の国家、社会、人間、環境等をめぐる新しい状況と認識を踏まえつつ、メゾ・レベルの検証を通して、長年の懸案であった社会福祉理論の統合化を図ることが重要な課題であり、宮田教授はそれを目指しておられたと思う。

しかし、この取り組みを政策への従属でなく社会福祉の自律的発展の道すじへと導くためには、人びとの生活問題の正しい理解、対象論の深さが問われるものである。宮田教授は早くから高齢者や障害者の生活実態の問題に取り組み、研究の基礎としておられたが、90 年代後半からは政策への批判的検討とともに、新たにスモン患者の生活と介護問題（厚生省特定疾患スモン調査研究班による調査とその後の長期にわたる調査。秦安雄、大野勇夫、若松利昭ほか）に取り組まれた。また、在宅高齢者のターミナルケアに関する調査では、ケアの満足度が「場所」ではなく「ケアの質の高さ」を問うべきであり、「ケアの質」「プロセス」を評価対象の中心に据えるべきことが明らかにされているが、宮田教授は「高齢者が『人間としての尊厳』を保ちつつ人生の終末期を迎えるための諸条件を明らかにする取組みは、実践面でも研究面でも、今後に残された大きな課題である」と述べている（宮田和明、近藤克則、樋口京子編『在宅高齢者の終末期ケア - 全国訪問看護ステーション調査に学ぶ』中央法規出版、2004 年、5 頁）。対象把握におけるケアへの深い視点や人間の個別の全人的な視点が重視されてきた背景には、ご自身の闘病の経験の中から深められたものがあるかもしれない。社会福祉実習教育に関して「あるべき姿と、実態とが遊離していることを踏まえたくうえで、社会福祉士の専門性を現実にてらして客観的に評価し直すことが必要であると思われる」と述べて現実からの深化を求めている（『社会福祉専門職論』中央法規出版、2007 年、11 頁）

このように、生活と社会福祉への歴史的・科学的な確かな視座を基礎として、政策動向と理論動向にコミットするとともに、21 世紀に入る新たな局面を分析し、社会福祉の発展がめざされたのである。

(3) 社会福祉の全体像と定義

では、理論構築と体系や全体像の提示についてはどのように考えておられたでしょうか。主著で

は、「狭義の社会福祉」について、権利、政策、援助・サービスをバランスよく簡潔に組み込んで次のように定義していた。「社会福祉とは、すべての国民に健康で文化的な生活を体系的に保障することを目的とする社会保障制度のなかにあつて、直接には、さまざまな生活上の障害につながるハンディキャップを背負った人びと - 児童、老人、障害者、母子家庭、父子家庭など - を対象とし、生活上の障害を除去ないし軽減して、人間としての豊かな生活と発達を保障するために行われる組織的・社会的な援助・サービスの体系である。」（『現代日本社会福祉政策論』 i - ii 頁）

しかし、これは「一応の定義をあたえたとすれば」と断っているとおり、社会福祉の現象を説明したものであり、「政策機能」と「福祉機能」の視点、社会福祉のもつ二面性をふまえて、「多様な形態で自主的・主体的な社会福祉活動や運動が展開」されていることや、「多くの人びとの運動や努力の積み重ね」の上に現在の姿があることを、ダイナミックに組み入れて理論構築を示したものではなかった。また、たとえば用語の問題、生活上の諸困難等について説明した上で、「社会福祉の援助・サービスは、それを必要とする人々の自助努力を助け、補って、人々が自らの生活要求を主体的に実現できるようにするための活動であり、相談・助言から、直接的な介護・介助に至るまで、多様な形態と内容を含んだものである」（『現代社会と社会福祉』竹中哲夫、宮田和明、米澤國吉他編『新版・現代の社会福祉』みらい、2000年、第4版、15-16頁）といった説明にとどめたものであった。

そうした中で、「戦後日本の社会福祉研究と日本福祉大学の50年」は日本福祉大学の歩みと宮田教授の理論とが結び合わせられ、この間のご自身の働きも背後に見ることのできる興味深いものである。世界状況の大きな展開と「国内外の基本対抗軸は大きく変化し、複雑化してきた」こと、アメリカを中心とする諸国間の関係が「極めて多様で、一つの基本的対抗軸によって整理できる状況ではない」こと、「一国内でみても、国際化の影響もあつて、かつてのように社会福祉の社会的位置づけや役割を『資本・賃労働関係』という単一の対抗軸で整理することはできなくなっている」ことを挙げ、「このように基本的対抗軸が複雑化し、多軸化が進む中で、社会福祉のあり方を規定する三つの要素（『社会問題』、『政策主体』、『社会運動』）も、当然のことながらそれぞれに新たな展開を示している」と論じ、この三つの要素の新たな展開の見取り図を、「『生命』と『安全』の全体的な危機」、『新自由主義的潮流の強まり』、『新しい住民運動の展開 住民参加・NPO』の分析により深めることを提示している（『日本福祉大学社会福祉論集』第101号、2003年8月、13-15頁）。

この議論は、それぞれのフレームの具体的検討が必要とされ、さらに理論的に細部の議論を加えた上で、新たな社会福祉理論の展開が期待されるところであった。その過程は、社会福祉を規定する外的な構造と社会福祉そのものの内的構造の両面でのこの間の変化をどう認識するかが問われるものであり、従来の社会福祉構造との関係や理論基盤の変化を視野に入れて、全体状況の中に位置づけて論じることは容易なことではない。今日、細分化されたメゾ・レベルの理論展開に研究の中心が移動し、計画、運営、組織評価の問題が、倫理面等とともに重要な課題として政

策側からも実践、運動の立場にとっても大きな位置を占めているが、新たな状況をふまえて全体を論じる作業の困難さが続いているように思われる。その点では自らも、現実の政策・実践・教育の新たな展開を進めつつ、世代の継承の中で理論研究の今後を展望しておられたように思われる。

そのための作業としては、いずれも編集委員の一人であった真田是監修『講座 21 世紀の社会福祉』（かもがわ出版、2002 年。宮田教授は第 1 巻『国民生活と社会福祉政策』で「高度経済成長期の社会福祉政策」と「高度経済成長期の『生活問題の再編と新展開』」を論じた）や『社会保障・社会福祉大事典』（事典刊行委員会編、旬報社、2004 年。「戦後社会福祉政策研究と理論」を執筆した）等における共同作業や、他方では『エンサイクロペディア社会福祉学』での理論の定着を図る取り組みがあった。しかし、理論研究の動向の整理と提起は深められていったが、その課題は今日に引き継がれている。

先に理論研究の二つの役割を述べたが、宮田教授が、「改めて問い直されるべき課題」とした、「『新政策論』の理論的枠組みがなお有効性をもつか否か」、そして「新たな理論枠組みを構築しようとする意欲的な取り組み」に向けてさらに学長としての公務を終えたのち「理論分析」のテーマから「理論構築」へ、どのように展開させ、完成させようとされたか。あるいは自らの役割を限定して後進に託されようとしたかは、今となっては分らない。ただ 90 年代後半から 2000 年代の時代状況の中で、新たに、なおかつ厳密に理論構築を行なうには、自ら繰り返し述べられたように多くの困難があり、前提作業が必要であった。そこには、今日の政策の後退、福祉崩壊の政治的状況のもつ問題の直接的な分析だけでなく、社会と個人の再定義、社会構造の変容、問題の量的質的变化の認識による社会福祉の体系と役割の再検討が必要なが含意されていた。そうした丹念な作業の必要を訴えつつ、人々の生活の具体的な問題を基礎として、社会福祉の全体像を示すことを重視された。そのために、翻弄される福祉状況の中で、理論構築の枠組みと方向を示しつつ、社会福祉の発展の道すじを守るために警鐘を鳴らし、福祉教育の環境を整え、研究の総合的発展に最後の力を用いられた。

(4) 社会福祉の全面的発展と最後のメッセージ

宮田教授は 90 年代半ばの状況（とくに社会保障の再構築が政策的に提起された時であり、基礎構造改革の地ならしが始められた時である）をとらえて「本格的な少子・高齢社会を現実に対応したとき、社会保障・社会福祉がどのように『再構築』されているかによって、人びとの暮らしのあり方は大きく変わることになる。その意味において、社会保障・社会福祉の転換＝『再構築』は、国民生活の単なる一領域の課題ではない。すべての人びとの『幸せ』を実現するために、二一世紀の社会をどのように創りあげていくのか、という経済社会全体のあり方にかかわる基本課題である。社会保障・社会福祉が政治や経済の従属変数にとどまることなく、国政のすべての面に『福祉』の視点が貫かれることを求めている」（『現代日本社会福祉政策論』144 頁）と述べたが、経済学の基礎、人びとの生活への理解、社会福祉実践の学びが一つになって、その言葉

には先生らしい確かさと広がりがあった。

理論研究に関しても、一方で、90年代後半からのバブル経済崩壊後の「長期的不況とグローバル化の圧力の下で」の、社会福祉制度改革の加速と、他面での多様な社会福祉活動の広がりとのノーマライゼーションやバリアフリー等の思想の普及などによって、「社会福祉の理念の再検討」が求められ、他方では「国際関係の基本的対抗軸の一端を占めていた社会主義体制が崩れ」てきたことにより社会科学諸領域への波紋が、「社会福祉理論の社会科学的研究にも少なからぬ影響を与えた」と述べた。そして、「経済社会の動向に広く目を配りながら、21世紀社会の構造的変化の方向を見定め、社会保障・社会福祉の社会的位置づけ、役割、機能を探ることは、これまで以上に難度の高い研究課題となっている」とした上で、「大胆な挑戦と緻密な理論構築の両面での論議の発展が期待される」と述べている。(前掲、『エンサイクロペディア社会福祉学』, 311頁)

宮田教授の2009年の二つの講演録がある。一つは第2回提携社会福祉法人サミットの基調報告「再編期の社会福祉 - 動向と課題 -」(2009年2月7日。講演録は「偲ぶ会」で配布された)であり、もう一つは学内学会第41回大会の基調講演「社会福祉の原点と実践の将来(みらい) - もう一つの社会は可能だ」(2009年6月27日、『福祉研究』第102号、2011年に収録された。タイトルは運営委員会による)であり、活字となった最後のメッセージとして味わうべきものである。

宮田教授は、前者で「2000年改革の理念と現実」「制度改革の具体的方向性」「『世帯単位から個人単位へ』と『保険料中心の負担』」「所得階層別の対策」「見えにくくなった貧困」「『競争社会』の弊害」「国民生活の不安定化」を取り上げて、「2000年以降の対応が、個別的で表面的なものに終わっていて、このような社会問題の広がりにどう対応していくのかという、構造的な問題が抜けているのではないかと指摘し、「社会福祉の位置づけについてももう一度考え直す必要」があり、「社会福祉が貧困・低所得層の問題を避けて通ることはできない」こと、そのために「1962年の社会保障制度審議会勧告」の再評価が必要であることを述べて理論的提起を行った。そして「いのちと暮らしを大切にす」という社会福祉の原点に立ち返って、社会福祉の果たすべき役割を今一度考え直さなければならないのではないかと訴え、社会福祉法人も同じ目的をもって努力していることを強調した。

後者では、論旨は前者と共通しているが、「社会保障制度全体の制度改革の中で特にこの社会福祉の位置、あるいは役割をもう一度議論すべき」であり、「貧困低所得層というものの存在が非常に大きいということをもう一度見直し、「社会福祉というものがやはり歴史的に貧困低所得層対策として持ってきた意味をもう一度考え直して見る」必要があり、「社会保障制度体系をもう一度再編成というか、社会保険化という流れをどこかで断ち切るべきだと思っている」と述べている。そして「社会福祉の原点を、私は『命と暮らしを大切にすの思想』という言葉に言い換えて、これがベースになるような政治や経済や社会にならないと社会福祉もやはりよくなら

ない。」暮らしの方が制度に合わせている」状態から「今の暮らしに合わせて制度にしていけないといけぬ。」「もう一度国民の暮らしそのもの、今の暮らしを大切にするためにどんな制度が必要かという話に戻さないといけない」(13-14頁)とくり返し訴え、「本当に説得力を持って語れるのは現場できちんとした実績を持ち合せている」全国の社会福祉の担い手であることを強調した。

おわりに - 「流れのほとりに植えられた木」

宮田教授のお仕事は、自らのもっとも必要な役割を選択しつつ、研究、教育、運営が、多忙な時間の中で見事にバランスをとって進められた。それらは社会福祉を前進させる上で統一されたものであった。そして全国的な研究と教育のそれぞれの重要性を認識し、それらの活動を通して福祉を守り、研究を進展させ、裾野を広げてゆくための道を整える、より大きな役割が意識されていた。生活、経済、政治と、福祉実践、援助技術の根源、人間存在の哲学の両柱を視野に入れた宮田社会福祉理論をさらに展開してほしかったとの思いがある。その点では、思わぬご病気と、その後の大学運営への重責によって時間が十分に確保できなかったことは残念なことに思われ、学長退任後に思う存分まとめのお仕事をされることを心から期待していた。しかし、生きる時間は人が計ることができないものであり、時の中心に向かって貫かれるものは一つであった。

何よりも、宮田教授は、現実に向かい、福祉を人間の生きる権利と平和で平等な社会のビジョンによって分析し、整理し、福祉の全面的な発展と、そのための実践を一致して展開してゆくことの大切さを強調されたのではないだろうか。社会福祉の理論的根拠にもとづいて、新しい社会における民主主義、人権、社会正義のより豊かな達成に向かって、どのように協働するか、をいつも明快に指し示しておられた。

宮田教授の研究は完結した、内に向かって閉じたものではなく、人々の暮らし、とりわけ生きることの困難さの中にある人々の痛みや悲しみに真摯に応えようとし、歩むべき方向を指さそうとする、いわば温かい体温の伝わってくるような、開かれた理論であったと言うべきかもしれない。そこに宮田教授の人と研究の全体が示されている。そこには、人間社会の未来と社会福祉の果たす積極的な役割へのゆるぎない確信があった。そして、理論研究における働きと、現状分析的確かな提示を行い、教育、運営、組織の面で、基本的な知識と現状認識の方法と主体的な課題とを明快に語り、さまざまな思想や意見を調整し、調和させる人の紐帯としての働きをなされた。その絶妙のバランスは人格のなせるわざであろう。まことに「その人は流れのほとりに植えられた木。／ときが巡り来れば実を結び／葉もしおれることがない。／その人のすることはすべて、繁栄をもたらす。」(詩編1:3)。宮田教授は、豊かな社会福祉研究と教育の道筋を指し示して、私たちと共におられる。そしてその願いは、社会福祉を実現することへの責務として、私たちに託されている。